

2022年8月31日 全8頁

新型コロナ拡大の影響を探る 消費データブック（2022/8/31号）

個社データ・業界統計・JCB消費NOWから足元の消費動向を先取り

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子

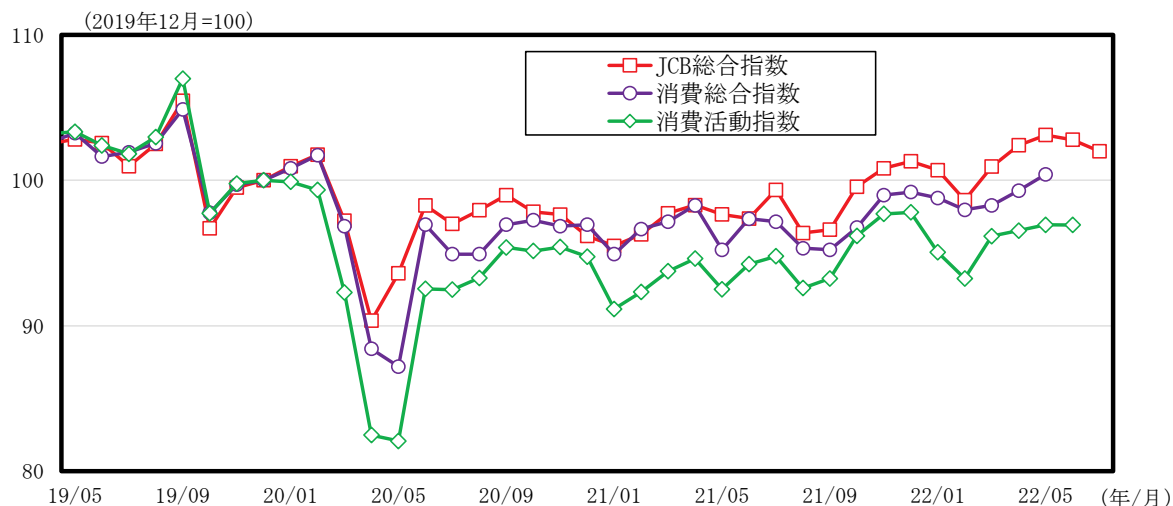
[要約]

- 2022年7月の消費は前月までの回復基調が継続したとみられる。財消費のうち、百貨店大手3社の売上高やアパレル各社の既存店売上高はいずれも感染拡大前の2019年同期比でマイナス幅が縮小した。サービス消費では、旅行需要の回復が継続した。新型コロナウイルス感染「第7波」を迎えた中でも政府による行動制限はなく、人出の落ち込みが小さかったためとみている。
- 8月の消費はまちまちながら、全体としては緩やかな回復基調を維持したとみている。月前半の消費を確認すると、財消費のうち百貨店では2019年同期比で売上高のマイナス幅が拡大した。サービス関連では、JR東海、JR西日本において新幹線輸送量のマイナス幅が前月から小幅に拡大した。ただし、旅客機の輸送量は好調であったとみられ、外食でも持ち直しの動きが見られた。小売店・娯楽施設の人出を見ると、8月中旬にかけて増加が確認された。お盆の時期の人出の回復を除いても、7月下旬を底とした緩やかな回復基調にあるとみられる。こうした動きを反映して、宿泊や外食を中心とするサービス消費は緩やかに回復したとみている。

<消費全体の動き>

- ◆【JCB 総合指数】7月のJCB 総合指数¹（大和総研による季節調整値）は前月比▲0.8%であった。財・サービスともに前月から低下したが、サービスの低下が目立つ。

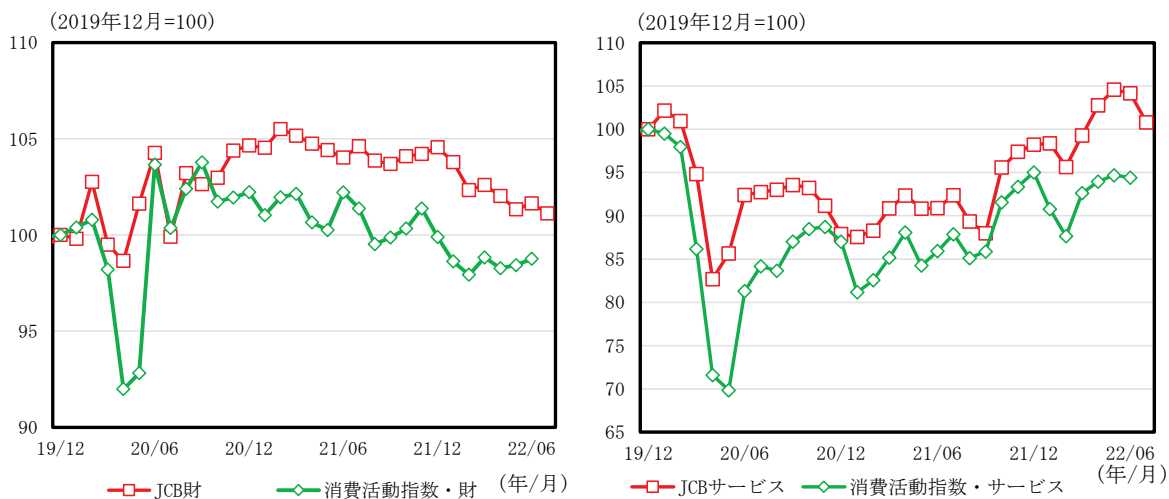
図表1：消費総合指数・消費活動指数・JCB 総合指数



(注) JCB 総合指数は大和総研による季節調整値。CPI(2020年基準)で実質化。

(出所) 日本銀行、内閣府統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費NOW」より大和総研作成

図表2：財・サービス別に見た消費の動き



(注1) JCB 財指数・JCB サービス指数は大和総研による季節調整値。CPI(2020年基準)で実質化。

(注2) 財の消費活動指数は、当該指数の耐久財・非耐久財を形態別ウエイトで加重平均したもの。

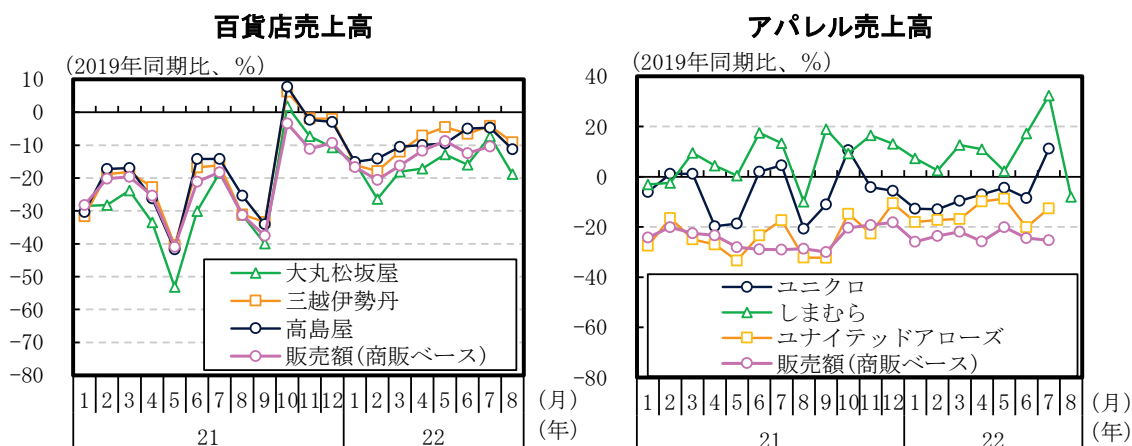
(出所) 日本銀行、内閣府統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費NOW」より大和総研作成

¹ JCB グループ会員の中からランダムに抽出された約1,000万会員を対象に、ナウキャスト社が作成・公表している消費指数。

＜小売関連＞

- ◆【百貨店】 大手3社の7月の既存店売上高は、新型コロナウイルス感染拡大前である2019年同月比で前月からマイナス幅が縮小。夏物商品の売上伸長や旅行用品の需要増などが寄与したとみられる。下旬には感染再拡大を受けて客足がやや落ち込んだ。8月上旬は3社ともにマイナス幅が拡大、2019年同期比で約1~2割減。
- ◆【アパレル】 7月のアパレル既存店売上高伸び率は2019年同期比で3社ともに前月から上昇。早期の梅雨明けによる気温上昇や夏のイベント再開により、夏物衣料やUV対策商品の売上が伸長。8月のしまむらの売上高は一転して同1割減と落ち込んだ。

図表3：百貨店・アパレルの売上高



(注1) 百貨店：既存店ベース。2022年8月は14日まで。

(注2) アパレル：既存店ベース。ユニクロとユナイテッドアローズはネット通販を含む数値。

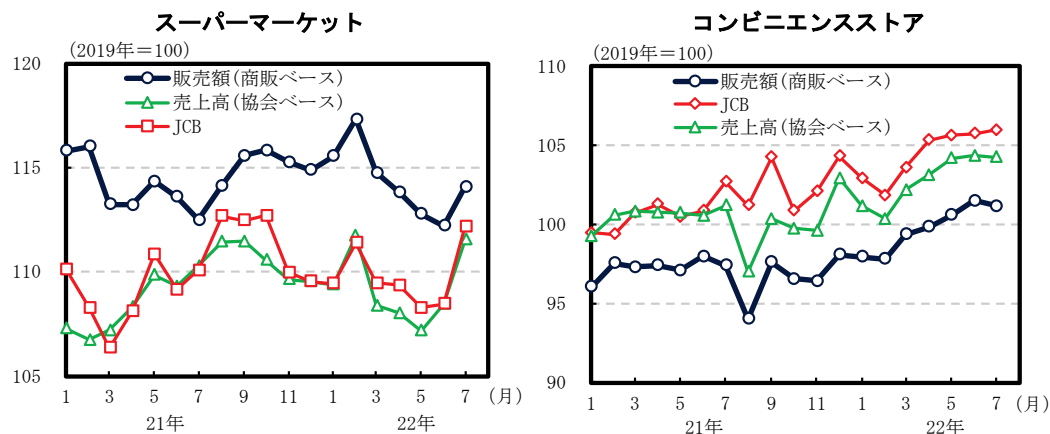
しまむらの各月の数値は前月21日から当月20日の集計値、2020年10月以降はオンラインストア含む。

(注3) アパレル販売額(商販ベース)は、商業動態統計の「衣服・身の回り品卸売業」を参照。

(出所) 経済産業省統計、各社資料より大和総研作成

- ◆【スーパーマーケット】 7月の売上高は前月比+2.8%（大和総研による季節調整値）。惣菜や日配食品が増加。感染再拡大の中でも巣ごもり需要の拡大はあまり見られず、売上増は値上げの影響だとみている。
- ◆【コンビニエンスストア】 7月の売上高は前月比▲0.1%（大和総研による季節調整値）。加工食品などが減少。

図表4：スーパーマーケット・コンビニエンスストアの売上高

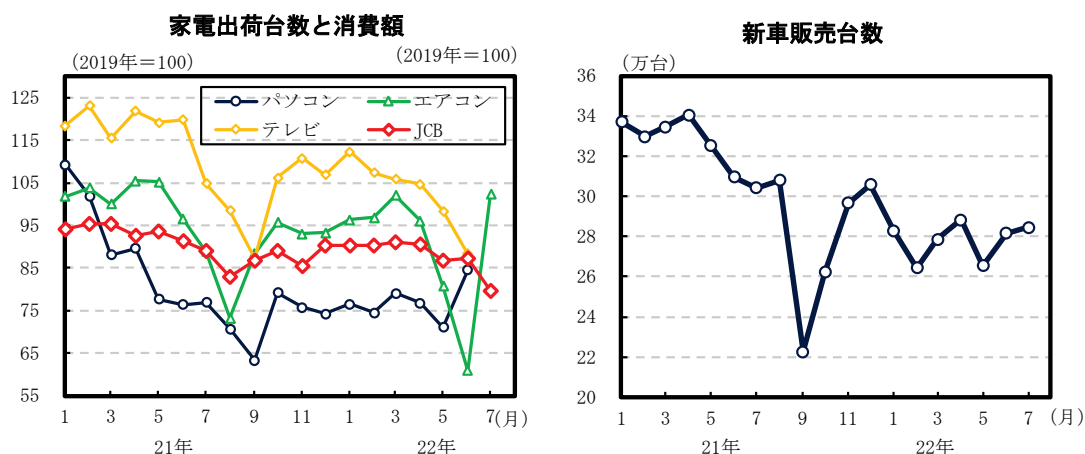


(注) 売上高(協会ベース)は既存店ベースの数値。売上高(協会ベース)とJCBデータは大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省、全国スーパーマーケット協会、日本フランチャイズチェーン協会、JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

- ◆【家電】 7月のエアコンの出荷台数は前月比+68.1%（大和総研による季節調整値）。中国でのロックダウン（都市封鎖）解除による部品調達難の緩和や、平年よりも平均気温が高かったことが影響したとみられる。
- ◆【自動車】 7月の新車販売台数は前月比+1.0%（大和総研による季節調整値）。2カ月連続で増加したものの前月から伸び率は縮小し、依然として低水準にとどまった。

図表5：家電出荷台数と新車販売台数



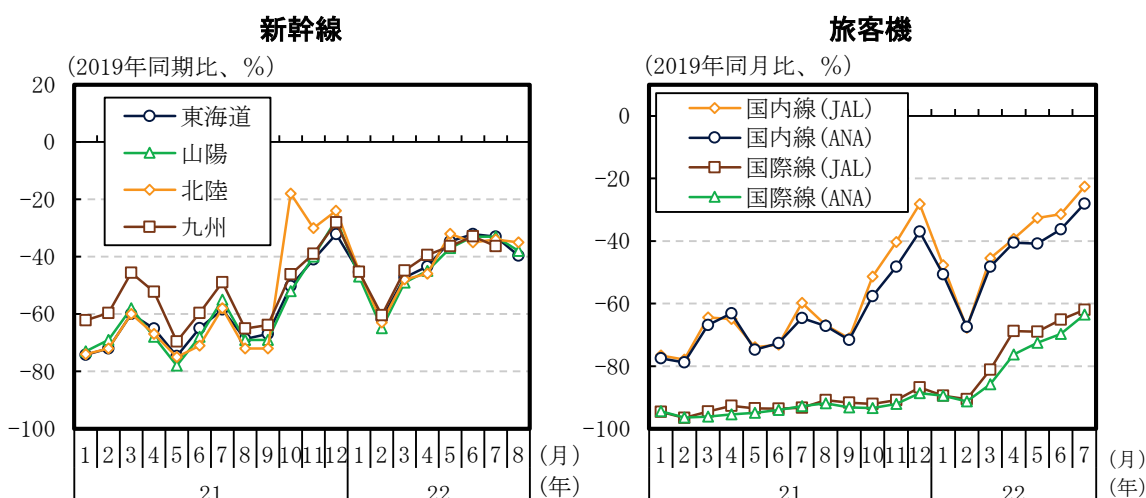
(注) 大和総研による季節調整値。

(出所) 電子情報技術産業協会、日本冷凍空調工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計株式会社ナウキャスト/ JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

<サービス関連>

- ◆【新幹線】 7月の輸送量は2019年同期比で3~4割減。東海道新幹線と山陽新幹線では、8月下旬にかけて輸送量のマイナス幅が拡大し同4割減。北陸新幹線は横ばい。
- ◆【旅客機】 7月の国内線輸送量は2019年同月比で2~3割減。国際線は同6割減程度と、いずれも前月からマイナス幅が縮小。日本航空（JAL）によると、お盆休み初日にあたる8/11の1日あたり旅客数は感染拡大前比で約9割まで回復した。9月以降、航空各社は旅行需要の回復を見据え、国内・国際線の運航規模拡大を計画している。

図表6：新幹線・旅客機の利用状況

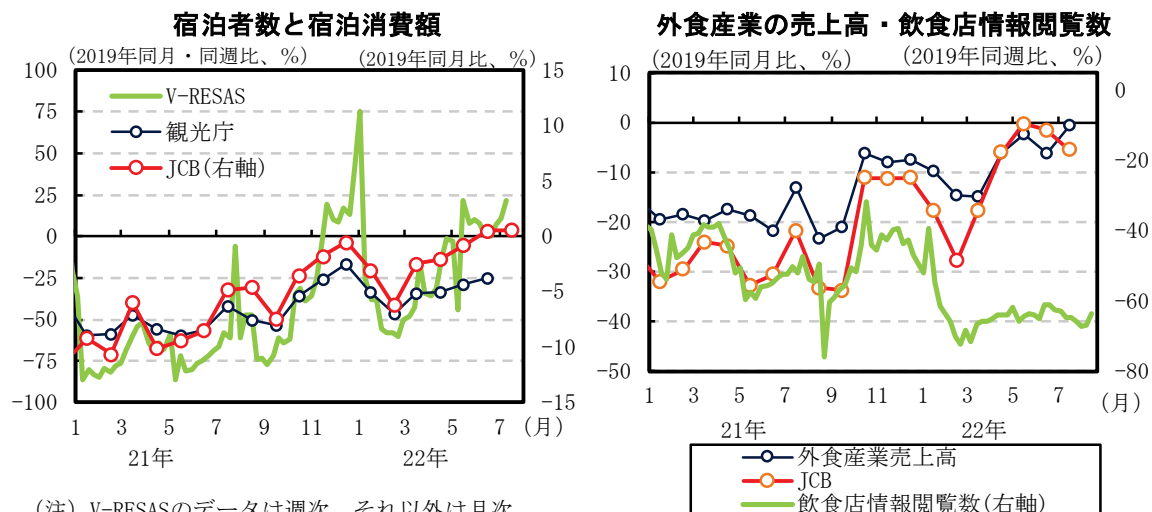


(注) JAL・ANAのデータはグループ会社を含む数値。2022年8月の東海は24日まで、山陽と北陸は21日まで。

(出所) JR東海、JR西日本、JR九州、JAL、ANA資料より大和総研作成

- ◆【宿泊】 6月の宿泊者数（観光庁、宿泊日数ベース）は2019年同月比▲25%と、5月からマイナス幅が縮小。V-RESAS（宿泊開始日ベース）で見ても、宿泊者数は6月後半から7月上旬にかけて回復した。新型コロナウイルス感染「第7波」を迎えても、旅行需要の回復は継続したとみられる。
- ◆【外食】 7月の外食産業の売上高は2019年同月比▲1%と前月からマイナス幅が縮小。飲食店情報閲覧数は、人出が7月下旬に増加基調へと転じたこともあり、7月末から8月前半にかけてマイナス幅が縮小。

図表7：国内宿泊者数／外食産業の売上高・飲食店情報閲覧数



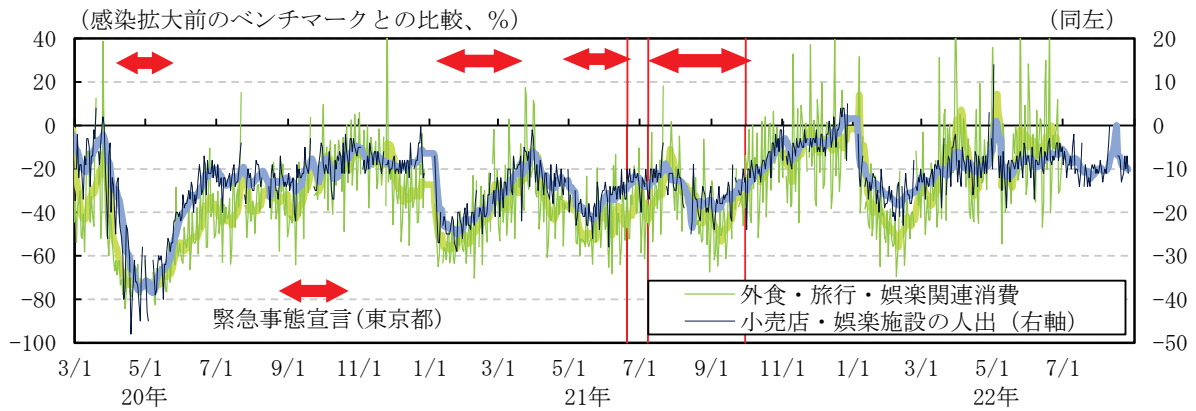
(注) V-RESASのデータは週次、それ以外は月次。

観光庁統計は宿泊日数ベース、V-RESASは宿泊開始日ベースの宿泊者数のデータを用いている。

(出所) 観光庁、一般社団法人日本フードサービス協会統計、V-RESAS、株式会社ナウキャスト/ JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

<参考：人出・高速道路交通量>

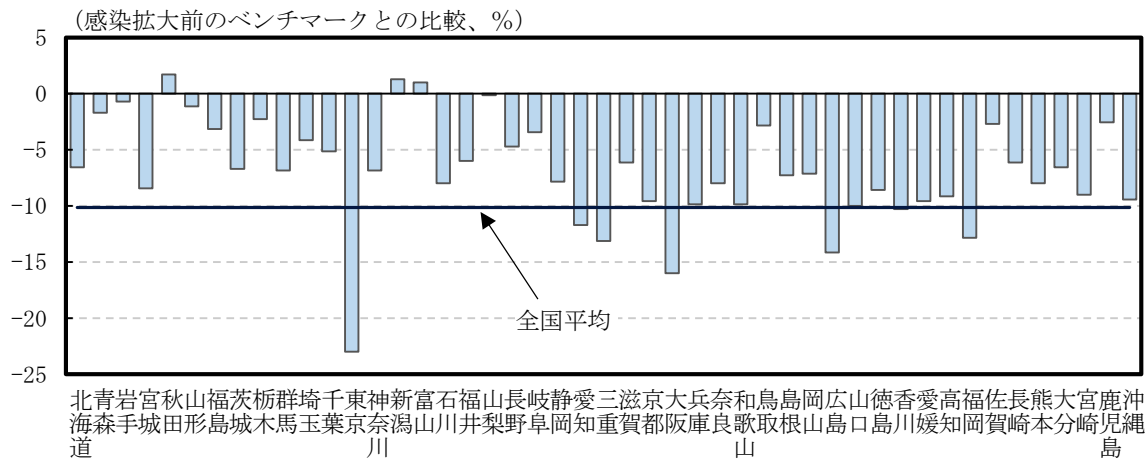
図表 8-1：小売店・娯楽施設の人出（直近値 8/26）と外食・旅行・娯楽関連消費



(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。太線は7日移動平均。外食・旅行・娯楽関連消費は「外食」「交通」「教養娯楽サービス」の合計値。月～金曜日の祝日とお盆、年末年始のデータは除いている。

(出所) 総務省統計、Google “COVID-19 Community Mobility Reports”、CEICより大和総研作成

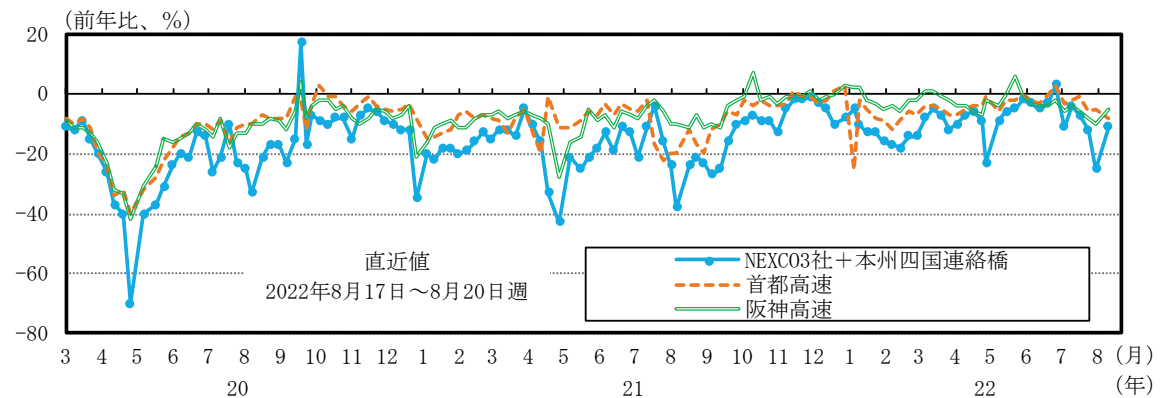
図表 8-2：小売店・娯楽施設の人出（8/20～8/26 平均、都道府県別）



(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。

(出所) Google “COVID-19 Community Mobility Reports”、CEICより大和総研作成

図表 9：高速道路交通量

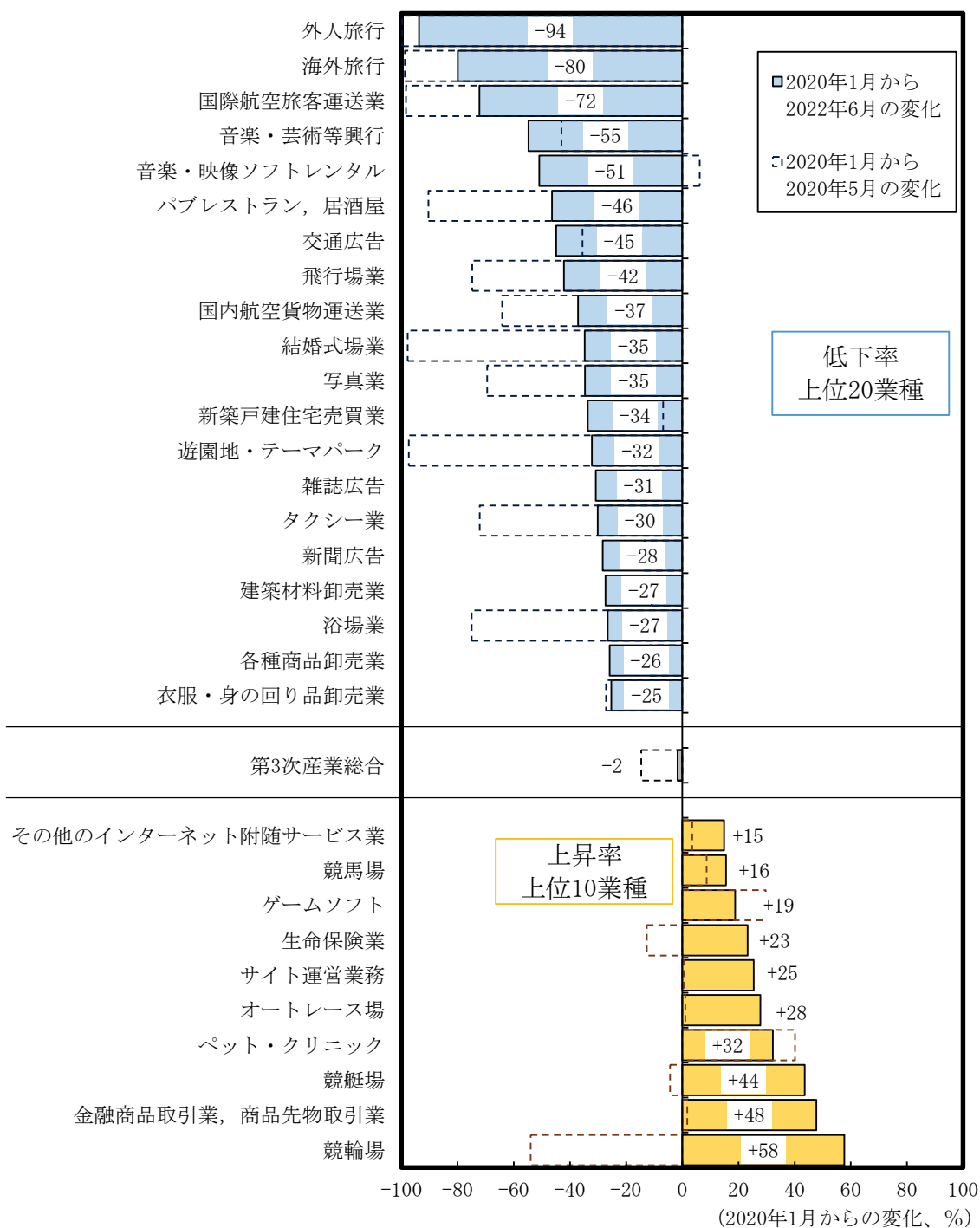


(注) 週次データ。高速道路交通量のゴールデンウィークとお盆期間、シルバーウィーク、年末年始の前後の週は集計日数が異なる。

(出所) 国土交通省より大和総研作成

<参考：第3次産業活動指数>

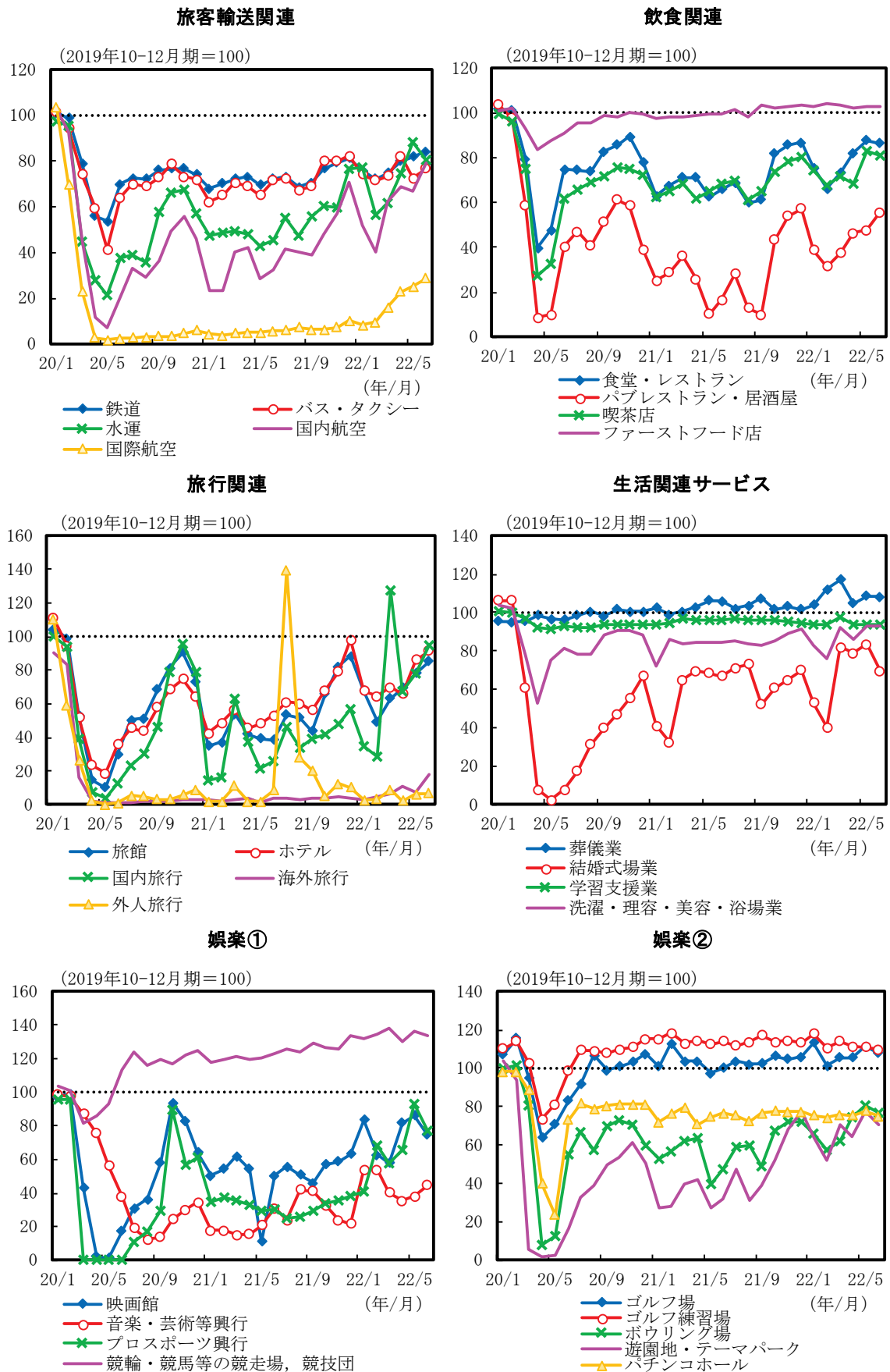
図表 10-1：第3次産業活動指数（2022年6月）



(注) 季節調整値。図中の数値は2020年1月から2022年6月の変化率。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

図表 10-2 : 運輸業・生活関連サービス業における活動指数の推移



(出所) 経済産業省より大和総研作成